

平成 28 年 6 月 28 日（火曜日）

福島県報号外第 48 号別冊

# 福島県の財政

第 137 回

平成 28 年度当初予算

平成 27 年度下半期予算



## まえがき

---

第 137 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 28 年度当初予算の概要と平成 27 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、県総合計画「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づいて復旧・復興を推進するため、環境の回復、被災者の生活再建、風評・風化対策、新たな産業の創出や集積、農林水産業の再生支援、中小企業再生、避難地域等の復興の加速化などに取り組んでおります。

今後も、復興の加速化と本県の更なる飛躍を目指し、様々な課題に果敢にチャレンジしながら、「ふくしま新生プラン」の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に全庁一丸となって取り組んでまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

まえがき	1
<b>I 一般会計及び特別会計の財政状況</b>	<b>3</b>
<b>第1 平成28年度当初予算について</b>	<b>3</b>
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 平成28年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	15
<b>第2 平成27年度下半期の財政について</b>	<b>16</b>
1 一般会計	16
2 補正予算の状況	20
3 特別会計	24
<b>第3 県民負担の状況について</b>	<b>25</b>
<b>第4 県債及び一時借入金について</b>	<b>26</b>
<b>第5 県有財産について</b>	<b>30</b>
<b>第6 復興・再生関連基金の概況について</b>	<b>34</b>
<b>第7 福島県財務書類（試案）について</b>	<b>36</b>
<b>II 公営企業の業務状況</b>	<b>44</b>
<b>第1 福島県立病院事業</b>	<b>44</b>
<b>第2 福島県工業用水道事業</b>	<b>46</b>
<b>第3 福島県地域開発事業</b>	<b>48</b>

# I 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成28年度当初予算について

### 1 予算編成の方針

平成28年度は、復興・創生期間の初年度であり、本県の未来を形作り、復興を確実に成し遂げていくための新たな第一歩を踏み出す大切な年であることから、平成28年度当初予算については、昨年末に改定した第3次復興計画及び人口減少対策を総合的に進めるために策定した「ふくしま創生総合戦略」を着実に実行し、復興再生・地域創生を実現していくため、実効性のある予算として編成しました。

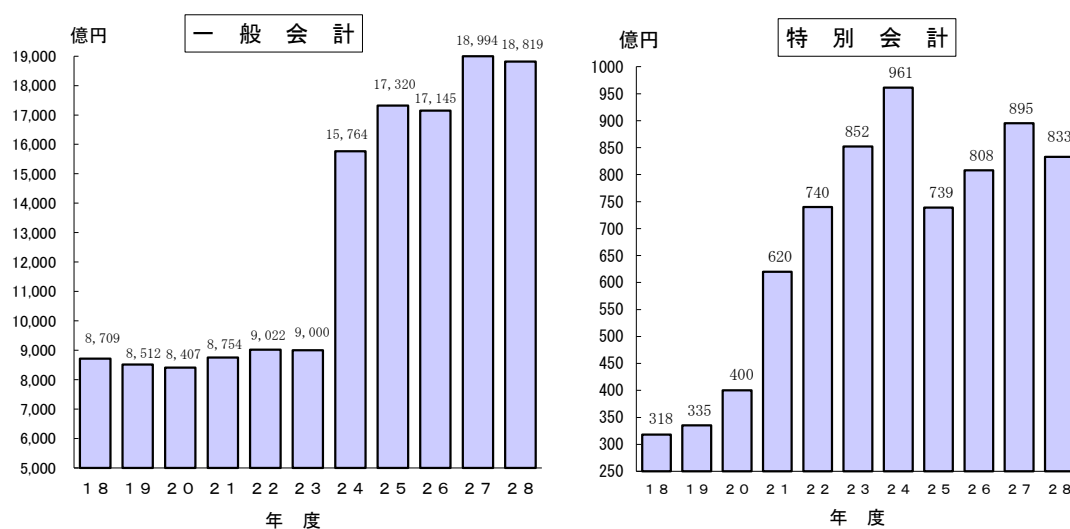
歳入については、県税収入は復興需要に伴う公共事業が高水準で推移することや税制改正の影響等により増額が見込まれますが、地方財政対策により、震災復興特別交付税を除く実質的な地方交付税は前年度を下回り、依然として一般財源総額の確保は厳しい状況であったことから、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、これまで執行した事業の効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行ったところです。

### 2 予算規模

平成28年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆8,819億2,490万円で、前年度当初予算（1兆8,994億2,058万円）と比較して174億9,568万円、率にして0.9%の減少となりました。また、特別会計は833億2,193万円で前年度当初予算（894億5,981万円）と比較して61億3,788万円の減少となりました。

第1図 当初予算の推移



(注) 「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

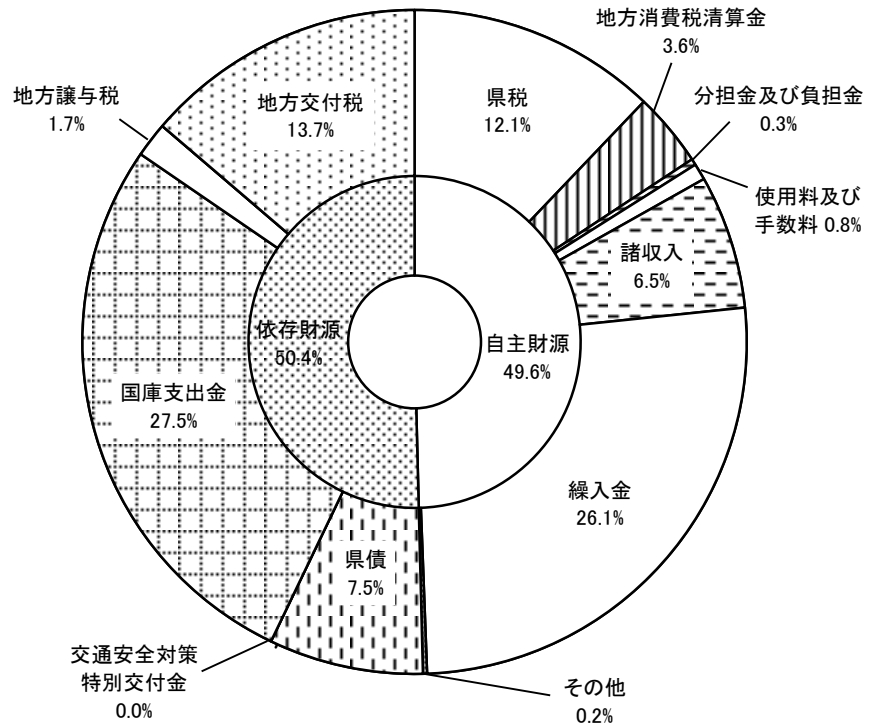
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

### 3 一般会計予算の概要

#### (1) 歳入

平成28年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比を見ますと、国庫支出金が5,155億1,376万円と最も多く、歳入総額の27.5%を占めています。次いで、繰入金が4,898億805万円で26.1%、地方交付税が2,584億3,438万円で13.7%、県税が2,284億3,400万円で12.1%、諸収入が1,231億1,126万円で6.5%となっており、5科目で歳入総額の85.9%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分け

第2図 平成28年度一般会計歳入予算内訳



てみますと、自主財源の構成比は49.6%、依存財源の構成比は50.4%となっています。

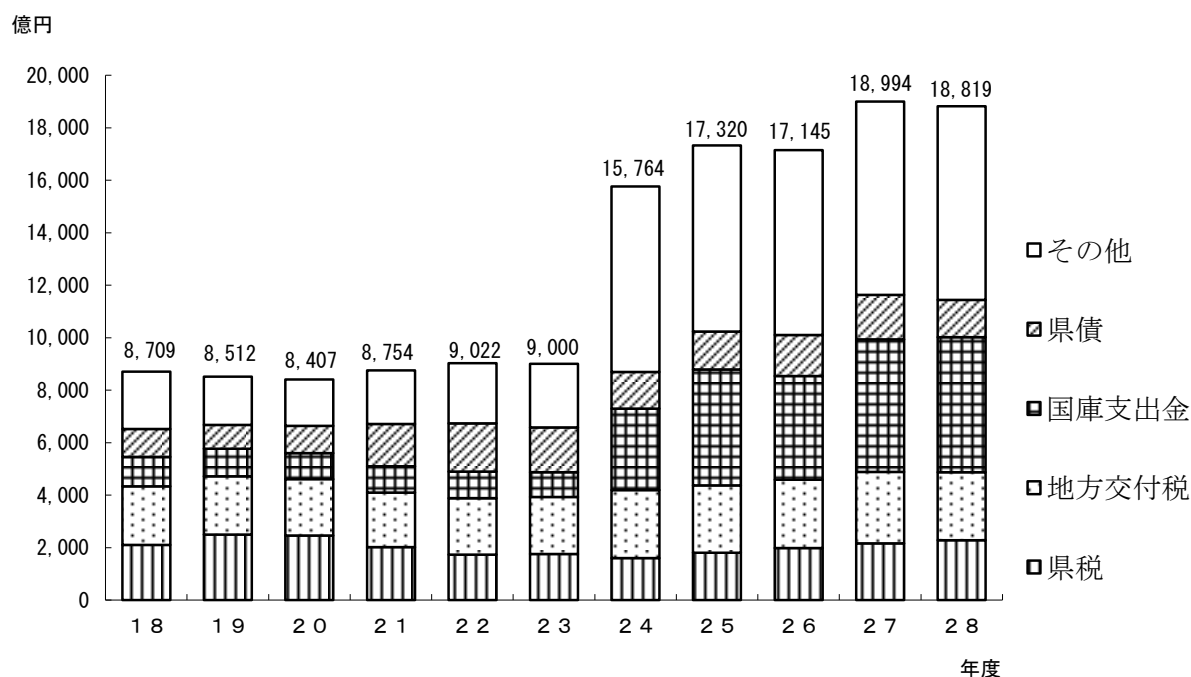
(注)「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源  
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成28年度当初予算 (A)	平成27年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	228,434,000	215,978,000	5.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	67,019,000	62,648,000	7.0
3 地 方 譲 与 税	31,382,000	36,911,000	△15.0
4 地 方 特 例 交 付 金	533,000	497,000	7.2
5 地 方 交 付 税	258,434,377	272,575,143	△5.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	690,000	740,000	△6.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,368,033	6,209,581	2.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,135,012	13,213,664	14.5
9 国 庫 支 出 金	515,513,757	505,234,433	2.0
10 財 産 収 入	2,340,563	3,106,162	△24.6
11 寄 附 金	554,041	371,590	49.1
12 繰 入 金	489,808,051	474,373,042	3.3
13 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0.0
14 諸 収 入	123,111,264	136,898,967	△10.1
15 県 債	141,101,800	169,164,000	△16.6
合 計	1,881,924,898	1,899,420,582	△0.9

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



#### ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税及び狩猟税があります。

平成28年度は2,284億3,400万円を見込んでおり、前年度当初予算(2,159億7,800万円)と比較して124億5,600万円、率にして5.8%の増となっています。これは、復興需要に伴う公共事業が高水準で推移することや税制改正の影響等により、法人事業税など一部税目が前年度を上回ることによるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

#### イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は670億1,900万円を見込んでいます。前年度当初予算(626億4,800万円)と比較して43億7,100万円、率にして7.0%の増となっています。

#### ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税(地方揮発油税、石油ガス税等)が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び地方法人特別譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、313億8,200万円を見込んでおり、前年度当初予算(369億1,100万円)と比較して55億2,900万円、率にして15.0%の減となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成28年度		平成27年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)／(B)－1
1	県民税	68,460,000	30.0	68,435,000	31.7	0.0
	個人	58,616,000	25.7	57,434,000	26.6	2.1
	法人	8,182,000	3.6	9,271,000	4.3	△11.7
	配当割	1,000,000	0.4	750,000	0.3	33.3
	利子割	462,000	0.2	680,000	0.3	△32.1
	株式譲渡所得割	200,000	0.1	300,000	0.1	△33.3
2	事業税	59,292,000	26.0	50,632,000	23.4	17.1
	個人	2,074,000	0.9	2,384,000	1.1	△13.0
	法人	57,218,000	25.0	48,248,000	22.3	18.6
3	地方消費税	34,049,000	14.9	32,429,000	15.0	5.0
4	不動産取得税	3,722,000	1.6	3,857,000	1.8	△3.5
5	県たばこ税	2,784,000	1.2	2,679,000	1.2	3.9
6	ゴルフ場利用税	638,000	0.3	653,000	0.3	△2.3
7	自動車取得税	2,616,000	1.1	1,766,000	0.8	48.1
8	軽油引取税	24,623,000	10.8	24,201,000	11.2	1.7
9	自動車税	30,841,000	13.5	30,547,000	14.1	1.0
10	鉱区税	11,000	0.0	11,000	0.0	0.0
11	固定資産税	794,000	0.3	183,000	0.1	333.9
12	核燃料税	0	0.0	0	0.0	-
13	狩猟税	20,000	0.0	30,000	0.0	△33.3
14	産業廃棄物税	584,000	0.3	555,000	0.3	5.2
	合計	228,434,000	100.0	215,978,000	100.0	5.8

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

**エ 地方特例交付金**

本年度は、前年度比7.2%増の5億3,300万円を見込んでいます。

**オ 地方交付税**

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

本年度の地方交付税の見込みは、県税収入の増加などにより普通交付税の減少が見込まれるとともに、復旧・復興事業の進捗等による所要額の減により、別枠で確保されている震災復興特別交付税が減少したことから、総額で2,584億3,438万円、前年度当初予算(2,725億7,514万円)と比較して141億4,076万円、率にして5.2%の減となりました。

**カ 国庫支出金**

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。除染関連補助金の増等により本年度は5,155億1,376万円で、前年度当初予算(5,052億3,443万円)と比較して102億7,933万円、率にして2.0%の増となりました。

**キ 県債**

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源と



して、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,411億180万円で、前年度当初予算（1,691億6,400万円）と比較して280億6,220万円、率にして16.6%の減となりました。これは、借換債の減や庁舎の耐震化工事完了に伴う県債の減によるものです。

#### ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は63億6,803万円で、前年度当初予算（62億958万円）と比較して1億5,845万円、率にして2.6%の増となっています。

#### ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は151億3,501万円で、前年度当初予算（132億1,366万円）と比較して19億2,135万円、率にして14.5%の増となっています。

#### コ 繰入金

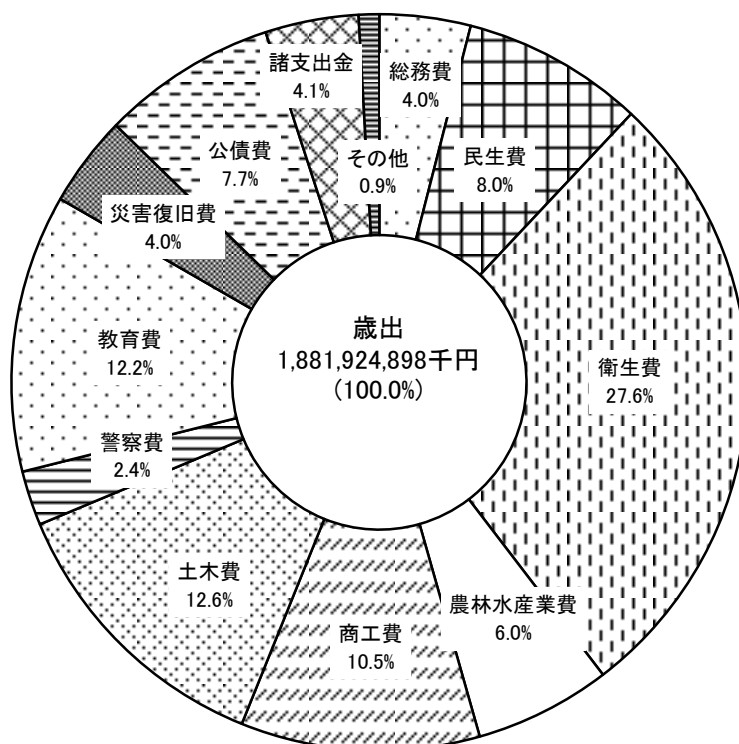
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は4,898億805万円を計上しており、前年度当初予算（4,743億7,304万円）と比較して154億3,501万円、率にして3.3%の増となっています。

### (2) 歳出

平成28年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが衛生費で、歳出総額の27.6%を占め、除染対策や県民健康管理、地域医療復興等の経費として用いられます。次いで、土木費が12.6%、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費である教育費が12.2%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が10.5%となっています。この4費目で歳出総額の62.9%を占めており、以下民生費、公債費の順となっています。

第4図 平成28年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成28年度当初予算(A)	平成27年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B) - 1
1 議会費	1,654,137	1,635,666	1.1
2 総務費	75,400,308	110,577,005	△31.8
3 民生費	149,946,624	151,926,810	△1.3
4 衛生費	518,774,305	453,687,725	14.3
5 労働費	15,826,971	44,307,232	△64.3
6 農林水産業費	112,540,308	107,586,070	4.6
7 商工費	196,805,102	184,784,175	6.5
8 土木費	237,269,069	212,334,695	11.7
9 警察費	44,540,539	45,880,712	△2.9
10 教育費	230,156,186	233,208,329	△1.3
11 災害復旧費	75,301,690	118,829,144	△36.6
12 公債費	145,781,145	161,268,644	△9.6
13 諸支出金	76,928,514	72,394,375	6.3
14 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
合計	1,881,924,898	1,899,420,582	△0.9

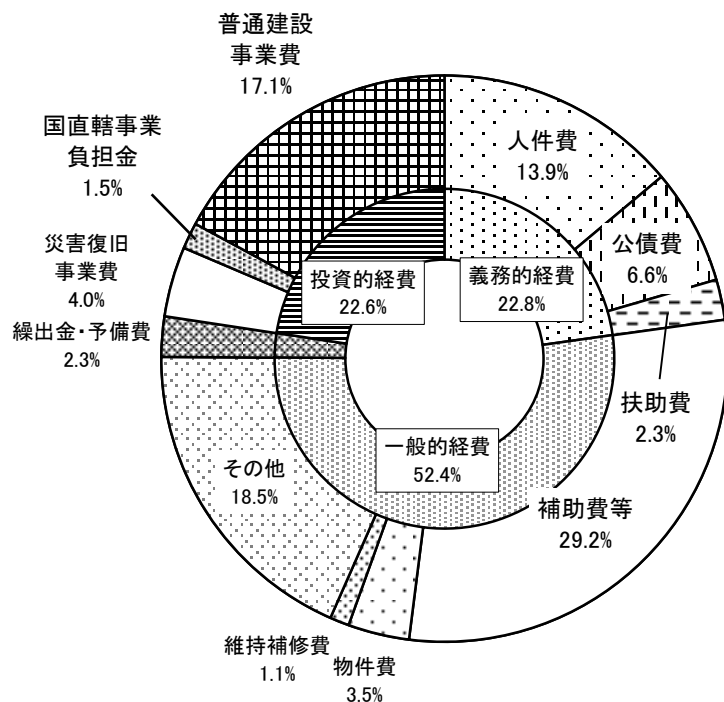
平成28年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,291億9,282万円で前年度当初予算(4,547億7,906万円)と比較して255億8,624万円、率にして5.6%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は39億2,615万円、1.5%の減となり、公債費は、165億218万円、11.7%の減となりました。

第5図 平成28年度一般会計歳出予算性質別内訳

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額9,853億3,742万円で前年度当初予算(9,393億1,240万円)と比較して460億2,502万円、4.9%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額4,249億7,735万円で前年度当初予算(4,585億6,674万円)と比較して335億8,939万円、7.3%の減となりました。歳出予算に占める割合は22.6%で、前年度の24.1%を1.5ポイント下回っています。



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	429,192,823	22.8	454,779,059	23.9	△25,586,236	△5.6
人件費	261,889,996	13.9	265,816,148	14.0	△3,926,152	△1.5
扶助費	42,704,617	2.3	47,862,522	2.5	△5,157,905	△10.8
公債費	124,598,210	6.6	141,100,389	7.4	△16,502,179	△11.7
一般的経費	985,337,419	52.4	939,312,396	49.5	46,025,023	4.9
物件費	66,624,157	3.5	64,145,530	3.4	2,478,627	3.9
維持補修費	21,426,604	1.1	20,475,839	1.1	950,765	4.6
補助費等	548,959,192	29.2	525,374,258	27.7	23,584,934	4.5
その他	348,327,466	18.5	329,316,769	17.3	19,010,697	5.8
投資的経費	424,977,350	22.6	458,566,735	24.1	△33,589,385	△7.3
普通建設事業費	321,576,597	17.1	315,241,240	16.6	6,335,357	2.0
災害復旧事業費	75,923,120	4.0	119,526,910	6.3	△43,603,790	△36.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	27,477,633	1.5	23,798,585	1.3	3,679,048	15.5
繰出金	41,417,306	2.2	45,762,392	2.4	△4,345,086	△9.5
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合計	1,881,924,898	100.0	1,899,420,582	100.0	△17,495,684	△0.9

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

## 4 平成28年度当初予算主要事業

県総合計画「ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、平成27年12月に改定した第3次復興計画、人口減少・少子高齢化対策を総合的に進めるために策定した「ふくしま創生総合戦略」に基づき、特に取り組むべき課題として整理した11の重点プロジェクトを推進するための取組に対し、財源を重点的・優先的に配分して事業構築を行いました。

平成28年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

**新** : 28年度新規事業

**一新** : 27年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

(単位：千円)

### 1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

**新** 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業 78,034

本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。

**新** ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業 143,164

新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な実践の取組を支援する。さらに、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等における実践的な研修や教育機関との連携を進める。

<b>新</b>	ふくしま「医食同源の郷」づくり事業	51,105
	薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、販売拡大に向けた取組に対して支援するとともに、おたねにんじん、エゴマの低コスト安定生産技術等の試験研究を行う。	
<b>新</b>	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	27,908
	依然として風評被害に苦しむ本県観光の再生と観光による地域づくりを促進するため、観光地の維持・成長に向けて総合的なマネジメントを担う組織である「日本版DMO」の形成を推進する。	
<b>新</b>	リノベーションまちづくりプロジェクト	28,232
	地域住民、市町村、民間事業者が協働で今ある地域資源を活かし、磨き上げ、活用するために、まちの魅力の核形成に対する支援やリノベーションまちづくりの担い手育成に取り組む。	
<b>新</b>	認証保育所支援事業	131,876
	0歳から2歳までの低年齢児を少人数で預かる小規模保育施設への移行を目指す認可外保育施設に対して、運営費の一部を助成する。	
<b>新</b>	福島県多世代同居・近居推進事業	44,000
	親世帯と子世帯が同居又は近居するために、新築・中古住宅の購入、二世帯住宅へのリフォーム工事に係る費用に対し補助金を交付する。	
<b>一新</b>	健康長寿ふくしま推進事業	71,449
	県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、本県で生活することで健康になれる「健康なまち（県）づくり」を推進するため、県民への健康インセンティブの付与や福島県版健康データベースの構築、県民等への健康情報の発進等を県全体で効果的に取り組む。	

## 2 避難地域等復興加速化プロジェクト

<b>新</b>	双葉地域二次医療提供体制確保事業	210,995
	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	
<b>新</b>	被災地域生活交通支援事業	9,177
	東日本大震災で被災した避難市町村の避難指示解除後の地域公共交通ネットワーク構築のための検討を行う。	
<b>新</b>	復興拠点へのアクセス道路整備事業	463,500
	避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	
<b>新</b>	イノベーション・コースト構想推進事業	14,297,540
	イノベーション・コースト構想に基づき、浜通り地域の産業復興を図るため、ロボットテストフィールドや国際産学官共同利用施設の整備及び運営法人の設立を行う。また、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	
<b>新</b>	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	131,425
	避難地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することで農林水産業の復興を図るため、作業の効率化や省力化等に資する技術として、ロボットトラクタや除草ロボット、自動苗木植付機等のロボット技術等の開発・実証を行う。	
<b>一新</b>	Jヴィレッジ復興再整備事業	334,302
	原発事故の収束拠点として使用され、全業務の休止を余儀なくされているJヴィレッジを、本県復興のシンボルとして復興・再整備を行うとともに、Jヴィレッジゆかりの選手等を復興サポーターに委嘱し、支援の輪を国内外に広げる活動を実施する。	
<b>一新</b>	アーカイブ拠点施設関連事業	26,568
	イノベーション・コースト構想に位置付けられたアーカイブ拠点施設の設置の実現に向けた活動を推進するとともに、震災資料の収集強化及び分類、震災資料の有効活用を図る。さらに、アーカイブ拠点施設に係る基本構想の策定を行う。	
<b>新</b>	水産試験研究拠点整備事業	92,792
	原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。	

### 3 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅整備促進事業

62,340,153

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を早期に確保するため、県営の復興公営住宅を整備するとともに、受入自治体の要請に応じて、県が代行で整備する。

復興雇用支援事業

11,899,809

被災求職者の就労支援や産業施策と一体となった安定的な雇用の確保を図ることにより、被災求職者の生活の安定、本県産業復興のための人材確保を支援する。

**一新** ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業

1,100,800

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結びつける。

**一新** ふるさとふくしま交流・相談支援事業

880,548

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の一日も早い帰還や生活再建、安定した生活に結びつける。

**新** (再掲) 事業再開・帰還促進交付金事業

1,397,844

事業者が帰還しやすい環境を整備するため、避難指示等区域のある市町村が住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組に対し交付金を交付する。

### 4 環境回復プロジェクト

市町村除染対策支援事業

217,123,075

市町村が策定する除染実施計画による除染実施のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

除染対策推進事業

12,096,989

市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

**新** 環境創造センター研究開発事業

287,817

放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の各分野について、IAEAを始めとする国内外の研究機関と連携して調査研究を行う。

原子力安全監視対策事業

121,893

東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう、立入調査等を実施し、その取組を確認する。

### 5 心身の健康を守るプロジェクト

**新** チャレンジふくしま県民運動推進事業

19,588

「健康」をテーマとした県民運動を展開し、県民の心身の「健康」の維持・増進に取り組むことにより、地域の盛り上がりや交流の拡大を図るため、県民が一体となって県民運動を推進するための組織を関係団体と共に設置・運営し、広報活動や情報発信及び各種イベント等を実施する。

**新** 生活習慣改善による健康長寿推進事業

37,164

震災後、長期の避難生活による生活環境の変化に伴い、県民の生活環境は大きく変化し、メタボ該当率の増加、喫煙率の増加、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への影響が顕在化している。そのため、安全で高い効果が得られるフッ素洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すと同時に減塩や野菜摂取量の増加を通して、生活習慣病の発症・重症化を予防し、県民の健康回復・増進を推進する。

ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業

267,238

震災以降一層深刻化している福祉・介護人材不足の解消を図るため、新規採用職員への支援・職場体験・新任介護職員研修・介護業務のイメージアップのほか、職場内研修の強化など、様々な事業を総合的に展開する。

**新** 介護福祉士等養成施設設備整備補助事業

50,000

介護福祉士等養成施設学校の整備(新築・増改築)に伴う備品購入費の一部を補助することにより、事業者の負担軽減を図り、介護人材の育成を促進する。

県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を目的として、新たな養成施設を整備する。

## 6 子ども・若者育成プロジェクト

子どもの医療費助成事業

4,662,744

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業

60,615

本県の子どもたちが主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組むことを通して、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。

**一新** 双葉・南相馬教育復興推進事業

47,338

双葉郡教育復興ビジョンに基づき、双葉郡内の小・中学校やふたば未来学園高校において地域の実情を踏まえた特別なカリキュラムを実施するとともに、避難による人口減少が著しい南相馬地域の高校において、地域の課題解決やイノベーション・コースト構想に寄与する人材を育成する。

**一新** ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト

71,736

原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力向上や肥満傾向児の出現率を低下させるため、運動能力の向上や食育等による健康増進に向けた事業を展開する。

**新** ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業

13,994

将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階においては、医療関係の様々な仕事の紹介や体験を通して、医療に関する知見を広め、高校生段階においては、地域医療現場の視察や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。

**新** グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業

13,836

文部科学省が公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を踏まえ、双葉8町村を対象にした小中連携英語教育モデル事業を推進し、グローバル化に対応した人材の育成を目指す。

## 7 農林水産業再生プロジェクト

米の全量全袋検査推進事業

6,100,000

米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。

復興再生基盤整備事業

4,430,907

原子力災害による被害を受けた地域（汚染状況重点調査地域に指定された市町村）について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

**新** ふくしまプライド日本酒の里づくり事業

41,502

県オリジナル品種の育成などにより酒造好適米の作付拡大を促進し県内酒造業界への供給拡大を図るとともに、主食用米の作付抑制により需給均衡に資する。

**一新** ふくしまの畜産復興対策事業

87,116

本県畜産業の再生・復興を図るため、肉用牛及び乳用牛の生産基盤の回復や、避難指示区域等における畜産経営の再開等を支援するとともに、他県に負けないブランドの向上に取り組む。

ふくしま型CLTチャレンジ事業

258,199

CLT等を核とした新たな木材産業構造を創出し、森林資源の有効利用、地域林業の振興、県産材の需要拡大を図る。

**新**（再掲）水産試験研究拠点整備事業

92,792

※前掲

## 8 中小企業等復興プロジェクト

中小企業等復旧・復興支援事業

481,986

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。また、被災15市町村に帰還した事業者に対し、取引回復に要する経費を補助する。

ふくしま産業復興企業立地支援事業

45,813,500

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

**新** 航空宇宙産業集積推進事業

35,928

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向け、認証規格の解説セミナーや企業訪問により参入の方向性を確認し、産業集積を推進していく。

**新** 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

2,356,267

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

**新** 事業再開・帰還促進交付金事業

1,397,844

※前掲

## 9 新産業創造プロジェクト

**一新** チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業

1,028,244

地域が主体となった再生可能エネルギー事業の導入を促進する事業や、空き家対策と一体となった再生可能エネルギー設備等の導入を図るモデル事業に新たに取り組むとともに、引き続き住宅用太陽光発電設備の設置を支援するほか、小水力や風力発電等の事業可能性調査やバイオガス発電設備の導入に対する経費の一部を補助する。

再生可能エネルギー復興支援事業

4,489,271

使用していない原子力発電所の送電線等を活用した避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入を図るため、発電設備や送電線等の整備に対する経費の一部を補助する。

再生可能エネルギー関連産業育成・集積事業

63,025

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図るため、産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、体系的・戦略的な施策を展開する。

**新** ふくしま省エネ促進総合モデル事業

82,712

「福島議定書」事業に参加する中小企業や市町村立学校において、モデル的にオフィス、特別教室等の照明等の高効率化を図り、その効果の発信を通して地域における省エネルギー意識の向上を促進する。

医療機器開発・安全性評価拠点整備事業

5,234,101

東日本大震災・原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ソフト、ハードの拠点整備を進める。

**一新** チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

444,034

ふくしまロボットバレーの形成に向けて、県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、若い世代の意識向上を図るためロボットフェスタふくしま開催に取り組む。

## 10 風評・風化対策プロジェクト

**一新** チャレンジふくしま戦略的情報発信事業

435,976

根強く残る風評と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信することにより、本県への理解を深め、共感と応援の輪を拡大する取組を実施する。

**一新** チャレンジふくしま世界への情報発信事業

75,711

本県の復興の取組や現状、魅力などについて正確な情報を発信し、風評払拭・風化防止を図るため、海外における復興PRや在外県人会と連携した取組、駐日大使・JET青年等を対象とした視察やセミナーの実施、ペルー・マチュピチュ村との交流事業などを行う。

**一新** 教育旅行復興事業 167,198

教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上がりに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。

**一新** 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 34,390

2020年東京オリンピック・パラリンピックを風評払拭と復興の更なる加速化の契機とするため、事前キャンプ誘致活動をはじめとした関連事業を実施する。

**新** 東京オリンピック・パラリンピック農産物供給体制緊急支援事業 16,378

本県農業の風評払拭と風化対策を効果的に進めるため、福島県の強みを活かし産地が安全性を消費者等に客観的に説明できる第三者認証GAP等を導入して、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信をすることで、他産地に負けない魅力の発信と消費者の信頼回復を図る。

## 11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

復興基盤総合整備事業 10,047,381

津波による被害地域及び周辺の農業が速やかに再生できるよう、農地の大区画化等を実施するとともに、避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。

ふくしま復興再生道路整備事業 13,582,360

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

**一新** 福島県防災対策強化事業 21,367

防災体制を強化するため、防災士の養成や緊急車両用の燃料備蓄等を行うとともに、自助の促進を図るため、日赤と連携した防災フェアの開催や自主防災組織への講師派遣等を実施する。



## 5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成28年度当初予算は833億2,193万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

**第5表 特別会計予算比較表**

(単位：千円、%)

会計名	平成28年度当初予算額(A)	平成27年度当初予算額(B)	伸び率(A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	38,773,865	44,688,900	△13.2	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,303,834	3,302,805	0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	501,170	403,288	24.3	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	2,417,607	622,295	288.5	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	39,391	44,839	△12.2	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	241,576	230,512	4.8	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,978	80,150	△0.2	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	13,361,741	14,819,003	△9.8	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	20,794,442	21,351,114	△2.6	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,190,547	3,299,562	△3.3	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	617,778	617,341	0.1	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
<b>合計</b>	<b>83,321,929</b>	<b>89,459,809</b>	<b>△6.9</b>	

## 第2 平成27年度下半期の財政について

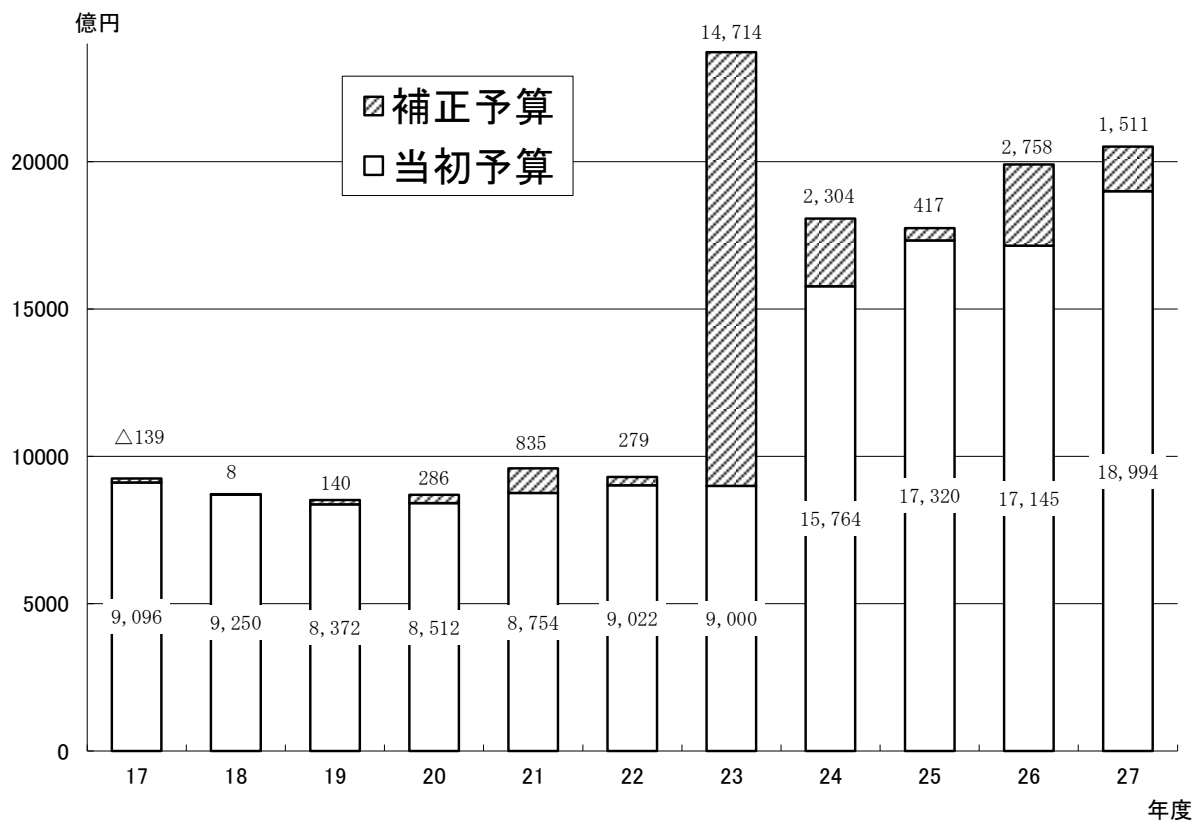
### 1 一般会計

平成27年度の上半期の財政状況につきましては、第136回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

復興・再生等に向け直面する課題に対応するため緊急に措置すべき経費や、国の補正予算を活用した地域創生を推進するための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆8,994億2,058万円）を1,511億3,127万円上回る2兆505億5,185万円となり、率では当初予算と比較して8.0%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移



(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成27年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



1,899,420,582千円



2,050,551,848千円

第6表 平成27年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度当初		9月議会補正後		平成27年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	215,978,000	11.4	215,978,000	11.2	235,434,353	11.5	9.0
地方消費税清算金	62,648,000	3.3	62,648,000	3.3	73,600,800	3.6	17.5
地方譲与税	36,911,000	1.9	36,911,000	1.9	37,123,042	1.8	0.6
地方特例交付金	497,000	0.0	497,000	0.0	525,211	0.0	5.7
地方交付税	272,575,143	14.4	273,358,306	14.2	266,136,044	13.0	△2.4
交通安全対策特別交付金	740,000	0.0	740,000	0.0	698,107	0.0	△5.7
分担金及び負担金	6,209,581	0.3	6,331,246	0.3	5,530,367	0.3	△10.9
使用料及び手数料	13,213,664	0.7	13,221,181	0.7	13,139,280	0.6	△0.6
国庫支出金	505,234,433	26.6	513,177,629	26.7	602,721,635	29.4	19.3
財産収入	3,106,162	0.2	3,151,148	0.2	2,631,339	0.1	△15.3
寄附金	371,590	0.0	379,976	0.0	996,490	0.0	168.2
繰入金	474,373,042	25.0	488,468,965	25.4	521,281,984	25.4	9.9
繰越金	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	7,033,939	0.3	368.9
諸収入	136,898,967	7.2	137,108,938	7.1	120,620,033	5.9	△11.9
県 債	169,164,000	8.9	170,050,400	8.8	163,079,224	8.0	△3.6
<b>合 計</b>	<b>1,899,420,582</b>	<b>100.0</b>	<b>1,923,521,789</b>	<b>100.0</b>	<b>2,050,551,848</b>	<b>100.0</b>	<b>8.0</b>

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

平成27年度最終予算における自主財源は、9,802億6,859万円で、前年度と比較して578億1,613万円、率にして6.3%の増となりました。一方、依存財源は1兆702億8,326万円で、前年度と比較して24億6,710万円、率にして0.2%の増となりました。平成27年度及び平成26年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度最終		平成26年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	980,268,585	47.8	922,452,455	46.3	57,816,130	6.3
県 税	235,434,353	11.5	207,401,692	10.4	28,032,661	13.5
地方消費税清算金	73,600,800	3.6	44,869,836	2.3	28,730,964	64.0
分担金及び負担金	5,530,367	0.3	5,130,044	0.3	400,323	7.8
使用料及び手数料	13,139,280	0.6	11,733,065	0.6	1,406,215	12.0
財 産 収 入	2,631,339	0.1	2,478,361	0.1	152,978	6.2
寄 附 金	996,490	0.0	1,230,866	0.1	△234,376	△19.0
繰 入 金	521,281,984	25.4	514,670,142	25.9	6,611,842	1.3
繰 越 金	7,033,939	0.3	10,509,589	0.5	△3,475,650	△33.1
諸 収 入	120,620,033	5.9	124,428,860	6.3	△3,808,827	△3.1
依 存 財 源	1,070,283,263	52.2	1,067,816,163	53.7	2,467,100	0.2
地方譲与税	37,123,042	1.8	40,223,724	2.0	△3,100,682	△7.7
地方特例交付金	525,211	0.0	508,330	0.0	16,881	3.3
地方交付税	266,136,044	13.0	266,923,460	13.4	△787,416	△0.3
交通安全対策特別交付金	698,107	0.0	665,885	0.0	32,222	4.8
国庫支出金	602,721,635	29.4	618,409,464	31.1	△15,687,829	△2.5
県 債	163,079,224	8.0	141,085,300	7.1	21,993,924	15.6
合 計	2,050,551,848	100.0	1,990,268,618	100.0	60,283,230	3.0

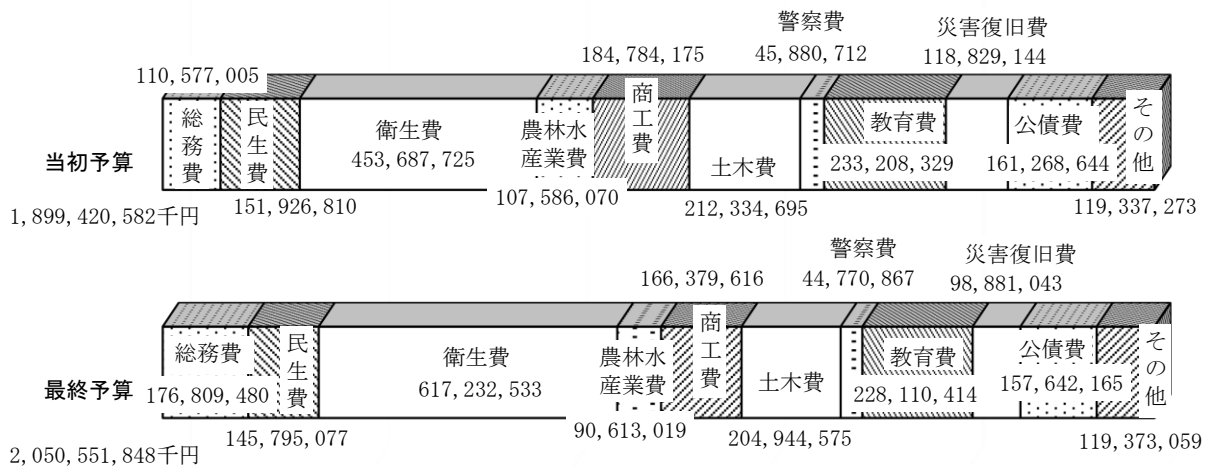
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成27年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成27年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度当初		9月議会補正後		平成27年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,635,666	0.1	1,635,666	0.1	1,550,078	0.1	△5.2
総 務 費	110,577,005	5.8	113,835,489	5.9	176,809,480	8.6	59.9
民 生 費	151,926,810	8.0	152,059,574	7.9	145,795,077	7.1	△4.0
衛 生 費	453,687,725	23.9	462,711,338	24.1	617,232,533	30.1	36.0
労 働 費	44,307,232	2.3	44,307,232	2.3	29,713,913	1.4	△32.9
農 林 水 産 業 費	107,586,070	5.7	110,363,795	5.7	90,613,019	4.4	△15.8
商 工 費	184,784,175	9.7	185,145,252	9.6	166,379,616	8.1	△10.0
土 木 費	212,334,695	11.2	219,700,049	11.4	204,944,575	10.0	△3.5
警 察 費	45,880,712	2.4	45,894,182	2.4	44,770,867	2.2	△2.4
教 育 費	233,208,329	12.3	233,403,935	12.1	228,110,414	11.1	△2.2
災 害 復 旧 費	118,829,144	6.3	119,764,335	6.2	98,881,043	4.8	△16.8
公 債 費	161,268,644	8.5	161,268,644	8.4	157,642,165	7.7	△2.2
諸 支 出 金	72,394,375	3.8	72,432,298	3.8	87,109,068	4.2	20.3
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.0	0.0
合 計	1,899,420,582	100.0	1,923,521,789	100.0	2,050,551,848	100.0	8.0

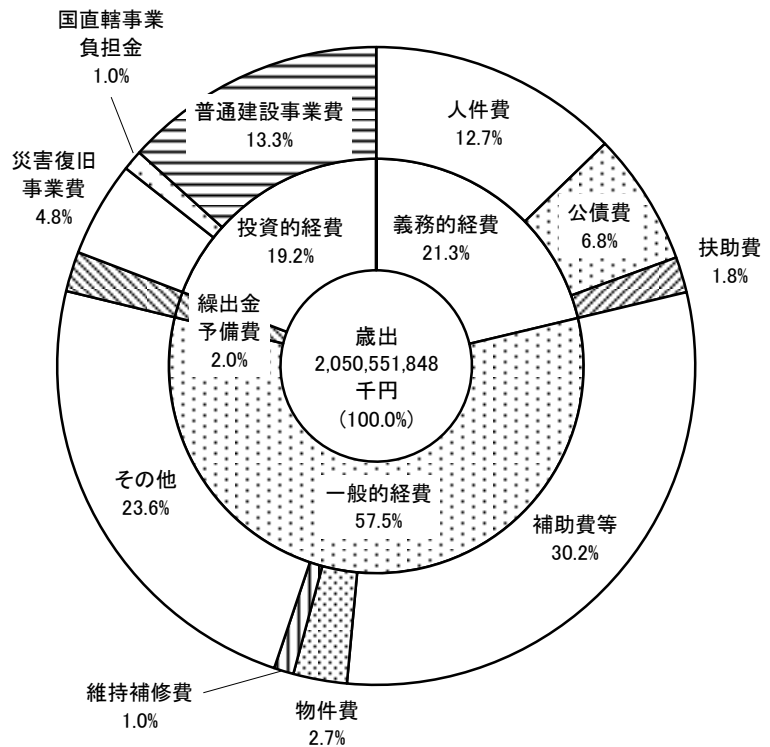
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,364億1,228万円で、前年度最終予算(4,333億4,335万円)に比べると30億6,893万円の増となり、歳出予算に占める割合は21.3%と前年度(21.8%)を0.5ポイント下回りました。

投資的経費は3,936億6,310万円で、前年度最終予算(3,274億8,162万円)に比べると661億8,148万円の増となり、歳出予算に占める割合は19.2%と前年度(16.5%)を2.7ポイント上回りました。

第9図 平成27年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度最終		平成26年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	436,412,283	21.3	433,343,346	21.8	3,068,937	0.7
人件費	260,934,255	12.7	260,405,144	13.1	529,111	0.2
扶助費	37,005,444	1.8	39,879,812	2.0	△2,874,368	△7.2
公債費	138,472,584	6.8	133,058,390	6.7	5,414,194	4.1
一般的経費	1,178,977,729	57.5	1,194,926,530	60.0	△15,948,801	△1.3
物件費	55,738,247	2.7	57,411,679	2.9	△1,673,432	△2.9
維持補修費	20,439,501	1.0	20,421,670	1.0	17,831	0.1
補助費等	618,955,948	30.2	567,593,263	28.5	51,362,685	9.0
その他	483,844,033	23.6	549,499,918	27.6	△65,655,885	△11.9
投資的経費	393,663,100	19.2	327,481,618	16.5	66,181,482	20.2
普通建設事業費	273,293,512	13.3	233,051,965	11.7	40,241,547	17.3
災害復旧事業費	99,206,761	4.8	75,901,000	3.8	23,305,761	30.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	21,162,827	1.0	18,528,653	0.9	2,634,174	14.2
繰出金	40,498,736	2.0	33,517,124	1.7	6,981,612	20.8
予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	2,050,551,848	100.0	1,990,268,618	100.0	60,283,230	3.0

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

## 2 補正予算の状況

次に平成27年度下半期の補正状況についてお知らせします。

### (1) 12月補正予算(第4号)の概要

12月補正においては、復興・再生に向け、緊急に措置すべき経費などを計上しました。

主な内容として、これまで頂いた多くの御支援に対する感謝の思いと福島への挑戦する姿を全国に発信するための経費を始め、復興事業を更に推進するための復興交付金基金への積立て、国からの交付金の基金への積立て、除染を着実に推進するための市町村に対する交付金の増額、新たな木質バイオマス活用技術の実用化に向けた実証事業に要する経費、モモせん孔細菌病の病原菌の拡散防止を図るための経費、平成27年9月の関東・東北豪雨による災害に対応するための経費などを計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・ チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 163,370千円
- ・ 福島県東日本大震災復興交付金基金積立 5,017,474千円
- ・ 福島県長期避難者生活拠点形成基金積立 22,862,864千円
- ・ 市町村除染対策支援事業 28,800,000千円
- ・ 森林活用新技術実証事業 155,975千円
- ・ モモせん孔細菌病対策緊急支援事業 25,000千円

第10-1表 平成27年度一般会計12月補正予算（第4号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△46,006	0	0	0	△46,006	1,589,660
総務費	37,882,570	27,653,735	△1,812,500	△638,414	12,679,749	151,718,059
民生費	763,898	△286,504	△6,500	891,243	165,659	152,823,472
衛生費	49,169,923	20,112,411	0	29,153,865	△96,353	511,881,261
労働費	△11,606,906	△15,735,935	△2,900	4,181,897	△49,968	32,700,326
農林水産業費	△4,444,225	△2,201,676	△270,800	△837,884	△1,133,865	105,919,570
商工費	△124,759	16,076	0	△230,174	89,339	185,020,493
土木費	△5,646,755	△2,643,737	965,700	61,520	△4,030,238	214,053,294
警察費	△447,290	3,854	△65,300	13,298	△399,142	45,446,892
教育費	△1,357,415	△612,666	5,100	442,957	△1,192,806	232,046,520
災害復旧費	8,918,267	5,694,164	3,210,000	6,680	7,423	128,682,602
諸支出金	12,004,967	0	0	0	12,004,967	84,437,265
合計	85,066,269	31,999,722	2,022,800	33,044,988	17,998,759	2,008,588,058

(2) 補正予算（第5号）の概要

補正予算（第5号）においては、福島県原子力災害対策センター建設工事の工期を延長するため、継続費を変更しました。

<補正予算の内容>

福島県原子力災害対策センター整備事業		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
年割額	変更前	1,881,399	1,881,400	0	3,762,799
	変更後	1,881,399	1,827,567	53,833	3,762,799

(3) 2月補正予算（第6号）の概要

2月補正においては、国の補正予算を活用した地域創生の推進やT P P協定対策等に対応するための経費のほか、復興・再生に向けて措置すべき経費などを計上しました。

主な内容として、過疎・中山間地域への移住や二地域居住の推進、自然や廃校などの地域資源を活用したサテライトオフィスの立地促進、農林水産業と異業種の連携による地域産業6次化の推進など、地域創生に向けた取組に要する経費を始め、T P P協定に対応するための農業生産基盤の整備促進など、国の補正予算を活用した事業を計上しました。

また、被災12市町村の事業者の事業再開や帰還促進のための国からの補助金の基金積立て、除染の着実な推進を図るための市町村への交付金の増額、さらには、事務事業の年間所要見込額の確定などに伴う補正についても併せて計上しました。

<補正予算の主な内容>

・定住・二地域居住推進事業

42,869千円

- ・ 里山オフィス立地促進事業 21,423 千円
- ・ 2次3次産業がけん引する6次化プロジェクト推進事業 90,110 千円
- ・ 経営体育成基盤整備事業 273,315 千円
- ・ 福島県原子力被災事業者事業再開等基金造成事業 14,600,000 千円
- ・ 市町村除染対策支援事業 60,488,713 千円

第10-2表 平成27年度一般会計2月補正予算（第6号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△39,582	0	0	0	△39,582	1,550,078
総務費	22,582,306	26,394,164	△686,300	△2,907,530	△218,028	174,300,365
民生費	△5,293,307	△4,687,308	△149,800	△747,068	290,869	147,530,165
衛生費	105,351,272	61,172,196	△35,800	44,458,215	△243,339	617,232,533
労働費	△1,696,955	△82,466	△400	△1,613,429	△660	31,003,371
農林水産業費	△15,306,551	△8,595,717	△181,200	△4,455,484	△2,074,150	90,613,019
商工費	△6,103,504	10,474,621	△81,400	△17,936,186	1,439,461	178,916,989
土木費	△9,108,719	198,603	△4,731,700	△22,260,633	17,685,011	204,944,575
警察費	△676,025	△85,205	△428,000	△67,210	△95,610	44,770,867
教育費	△3,936,106	△501,413	△2,516,900	△1,223,644	305,851	228,110,414
災害復旧費	△29,801,559	△23,357,871	△1,064,600	△121,145	△5,257,943	98,881,043
公債費	△3,626,479	0	0	51,973	△3,678,452	157,642,165
諸支出金	2,671,803	0	0	△449,956	3,121,759	87,109,068
合計	55,016,594	60,929,604	△9,876,100	△7,272,097	11,235,187	2,063,604,652

(4) 補正予算（第7号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成28年3月31日付けで専決処分を行いました。

なお、平成27年度下半期になされた補正予算をまとめると第11表のとおりとなります。



第11表 平成27年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

## (歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第4号)	2月補正 (第6号)	第7号	累計
県 税	215,978,000	7,000,000	7,500,000	4,956,353	235,434,353
地方消費税清算金	62,648,000	12,554,624	△1,601,775	△49	73,600,800
地方譲与税	36,911,000			212,042	37,123,042
地方特例交付金	497,000			28,211	525,211
地方交付税	273,358,306	△4,081,155	△8,959,006	5,817,899	266,136,044
交通安全対策特別交付金	740,000			△41,893	698,107
分担金及び負担金	6,331,246	△391,325	△409,554		5,530,367
使用料及び手数料	13,221,181	3,058	△84,959		13,139,280
国庫支出金	513,177,629	31,999,722	61,596,219	△4,051,935	602,721,635
財産収入	3,151,148	46,914	△566,724	1	2,631,339
寄附金	379,976	321,454	41,977	253,083	996,490
繰入金	488,468,965	33,206,905	15,101,734	△15,495,620	521,281,984
繰越金	1,500,000	2,000,000		3,533,939	7,033,939
諸収入	137,108,938	383,272	△9,626,022	△7,246,155	120,620,033
県 債	170,050,400	2,022,800	△7,975,296	△1,018,680	163,079,224
合 計	1,923,521,789	85,066,269	55,016,594	△13,052,804	2,050,551,848

## (歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第4号)	2月補正 (第6号)	第7号	累計
議 会 費	1,635,666	△46,006	△39,582		1,550,078
総 務 費	113,835,489	37,882,570	22,582,306	2,509,115	176,809,480
民 生 費	152,059,574	763,898	△5,293,307	△1,735,088	145,795,077
衛 生 費	462,711,338	49,169,923	105,351,272		617,232,533
労 働 費	44,307,232	△11,606,906	△1,696,955	△1,289,458	29,713,913
農 林 水 産 業 費	110,363,795	△4,444,225	△15,306,551		90,613,019
商 工 費	185,145,252	△124,759	△6,103,504	△12,537,373	166,379,616
土 木 費	219,700,049	△5,646,755	△9,108,719		204,944,575
警 察 費	45,894,182	△447,290	△676,025		44,770,867
教 育 費	233,403,935	△1,357,415	△3,936,106		228,110,414
災 害 復 旧 費	119,764,335	8,918,267	△29,801,559		98,881,043
公 債 費	161,268,644		△3,626,479		157,642,165
諸 支 出 金	72,432,298	12,004,967	2,671,803		87,109,068
予 備 費	1,000,000				1,000,000
合 計	1,923,521,789	85,066,269	55,016,594	△13,052,804	2,050,551,848

### 3 特別会計

平成27年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は896億2,992万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は822億5,728万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成27年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	44,688,900	44,688,900	43,738,120	△950,780	△950,780
土地取得事業特別会計	3,302,805	3,302,805	201,693	△3,101,112	△3,101,112
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	403,288	403,288	423,980	20,692	20,692
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	622,295	759,139	541,423	△80,872	△217,716
就農支援資金等貸付金特別会計	44,839	44,839	42,271	△2,568	△2,568
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	230,512	230,512	256,128	25,616	25,616
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,150	80,150	80,199	49	49
港湾整備事業特別会計	14,819,003	14,819,003	13,416,858	△1,402,145	△1,402,145
流域下水道事業特別会計	21,351,114	21,351,114	19,690,281	△1,660,833	△1,660,833
証紙収入整理特別会計	3,299,562	3,299,562	3,257,401	△42,161	△42,161
奨学資金貸付金特別会計	617,341	650,609	608,927	△8,414	△41,682
合 計	89,459,809	89,629,921	82,257,281	△7,202,528	△7,372,640

### 第3 県民負担の状況について

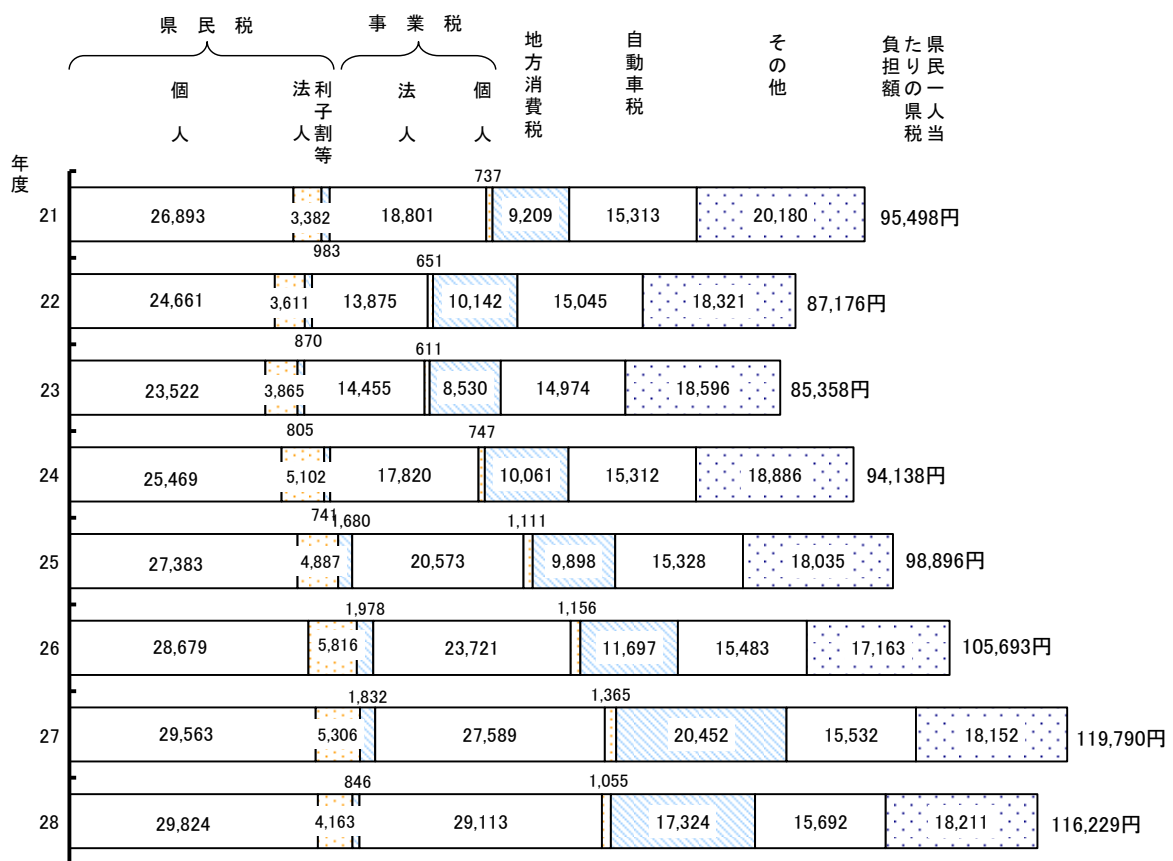
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様に負担していただいております。

平成28年度当初予算においては、2,284億3,400万円を計上しており、歳入総額の12.1%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると、116,229円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成26年度までは決算額、平成27年度は最終予算額、平成28年度は当初予算額。
- 2 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 3 人口は平成24年度までは各年度末現在、平成25年度は平成26年1月1日現在、平成26年度から平成28年度までは平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

## 第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成27年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,630億7,922万円となり、前年度最終予算を15.6%上回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、248億3,960万円を計上しました。

平成28年度当初予算においては、一般会計全体で1,411億180万円と前年度当初予算と比べ16.6%の減であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは11.3%の減となっています。

また、特別会計では、180億8,950万円を計上しました。

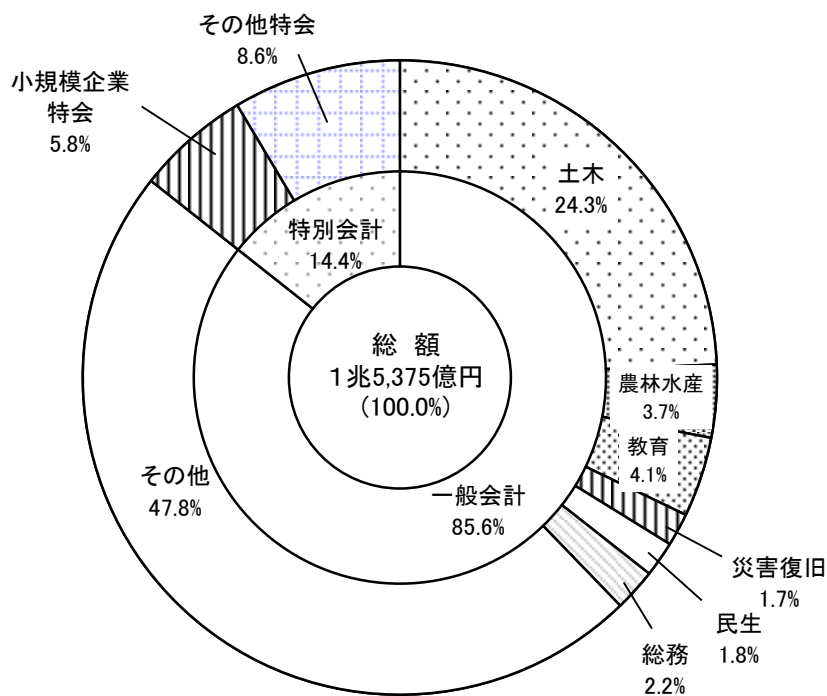
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

県庁舎整備費	19億8,780万円
市町村合併支援道路整備費	21億4,900万円
道路橋りょう改良費	29億2,490万円
道路橋りょう整備費	60億5,410万円
復興公営住宅整備促進費	81億3,920万円
国直轄道路事業費	96億6,280万円
土木災害復旧費（公共災害復旧費）	27億590万円
ふくしま国際医療科学センター整備事業費	45億670万円
臨時財政対策債	393億700万円
借換債	304億5,900万円

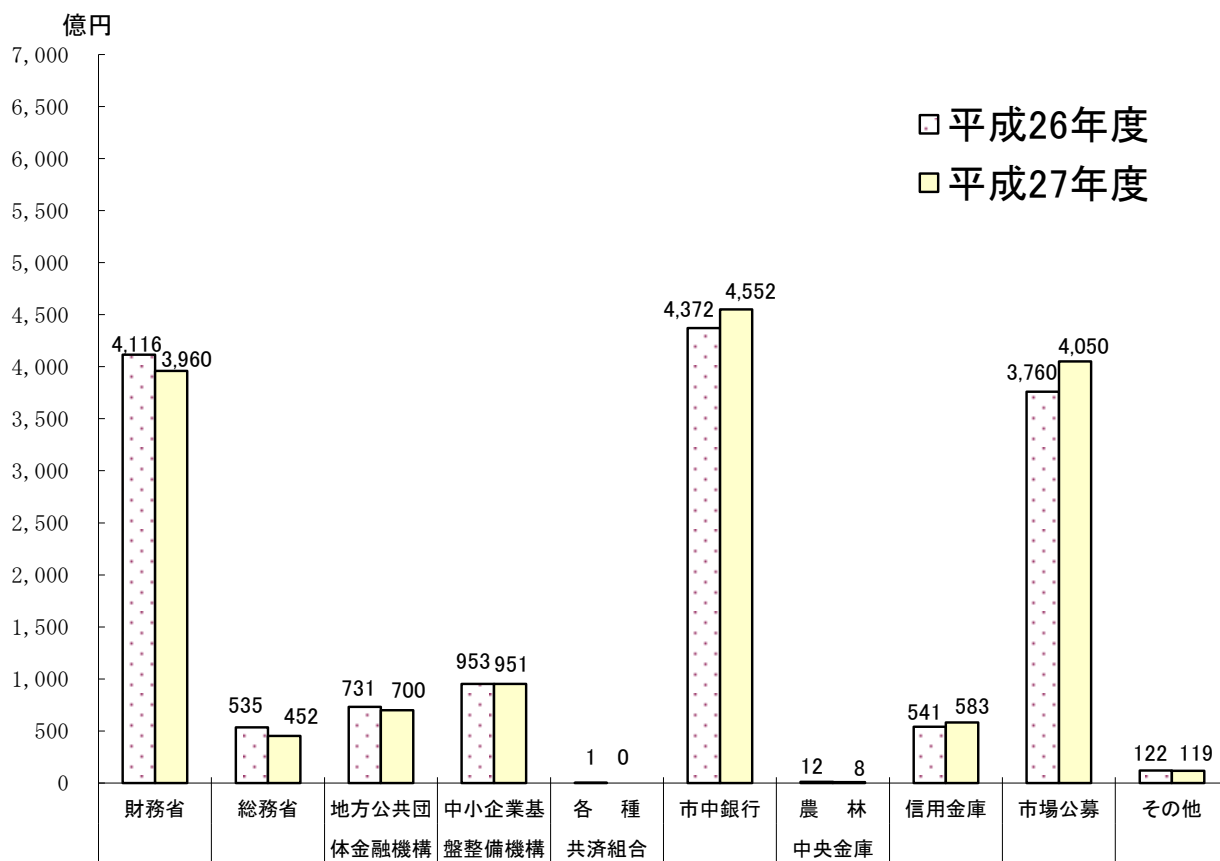
なお、県債の平成27年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。平成28年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第 11 図 平成 27 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 27 年度末県債借入先別現在高



第13表 平成27年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 借入額 (B)	平成27年度 元金償還額 (C)	平成27年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	648,186,568	62,253,020	97,510,622	612,928,966
	(1) 総務	30,824,799	5,932,700	3,461,952	33,295,547
	(2) 民生	29,058,968	1,753,720	2,982,306	27,830,382
	(3) 衛生	8,950,483	1,494,200	84,848	10,359,835
	(4) 労働	540,159	10,800	625	550,334
	(5) 農林水産	67,869,364	1,860,100	12,687,018	57,042,446
	(6) 商工	6,669,690	31,800	309,154	6,392,336
	(7) 土木	410,380,621	27,164,900	63,270,230	374,275,291
	(8) 住宅	16,412,953	4,662,800	1,540,602	19,535,151
	(9) 警察	13,250,241	1,277,200	2,468,316	12,059,125
	(10) 教育	61,208,201	12,184,400	10,680,297	62,712,304
	(11) 庁舎	3,021,089	5,880,400	25,274	8,876,215
会	2 災害復旧債	25,801,162	1,250,300	1,330,800	25,720,662
	(1) 農林水産	1,997,974	1,200	161,655	1,837,519
	(2) 土木	23,349,882	1,225,500	1,168,084	23,407,298
	(3) その他	453,306	23,600	1,061	475,845
計	3 その他	641,984,128	90,277,804	54,157,649	678,104,283
	(1) 減税補てん債	2,471,780	0	2,057,924	413,856
	(2) 臨時税収補てん債	1,330,605	0	523,525	807,080
	(3) 臨時財政対策債	449,286,841	46,961,804	30,770,243	465,478,402
	(4) 減収補てん債	10,589,000	0	8,369,400	2,219,600
	(5) 調整債	148,200	0	6,000	142,200
	(6) 借換債	177,990,447	43,316,000	12,430,557	208,875,890
	(7) その他	167,255	0	0	167,255
一般会計計		1,315,971,859	153,781,124	152,999,071	1,316,753,913
特 別 会 計	公債管理	77,000,000	20,000,000	0	97,000,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	89,236,611	118,000	295,956	89,058,654
	就農支援資金等貸付金	101,309	0	17,925	83,385
	港湾整備事業	12,045,558	4,603,200	1,151,619	15,497,139
	流域下水道事業	19,176,911	327,500	1,140,994	18,363,417
	特別会計計	198,287,527	25,048,700	2,606,494	220,729,733
合計		1,514,259,386	178,829,824	155,605,565	1,537,483,645

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第14表 平成27年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 借入額 (B)	平成27年度 元金償還額 (C)	平成27年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	393,726,722	26,144,204	42,603,673	377,267,254
	総 務 省	52,614,253	0	8,088,653	44,525,600
	国の予算貸付	17,398,946	55,420	378,133	17,076,233
	地方公共団体金融機構	62,827,995	1,510,900	4,277,496	60,061,399
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	7,000	0	7,000	0
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	92,400	0	43,600	48,800
	市中銀行	435,021,052	84,662,600	69,023,374	450,660,278
	日本損害保険協会	0	0	0	0
	生命保険協会	0	0	0	0
	農林中央金庫	1,206,000	0	438,000	768,000
	信用金庫	45,379,600	8,408,000	3,290,200	50,497,400
	信金中央金庫	8,697,890	0	848,942	7,848,948
	市場公募	299,000,000	33,000,000	24,000,000	308,000,000
	一般会計計	1,315,971,859	153,781,124	152,999,071	1,316,753,913
特 別 会 計	財 務 省	17,896,127	1,959,600	1,163,789	18,691,939
	総 務 省	878,555	0	239,393	639,162
	国の予算貸付	828,447	0	17,925	810,522
	地方公共団体金融機構	10,247,034	327,500	616,090	9,958,445
	中小企業基盤整備機構	89,236,611	118,000	295,956	89,058,654
	市中銀行	2,200,752	2,643,600	273,341	4,571,011
	市場公募	77,000,000	20,000,000	0	97,000,000
特別会計計	198,287,527	25,048,700	2,606,494	220,729,733	
合 計		1,514,259,386	178,829,824	155,605,565	1,537,483,645

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

## 第 5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成 28 年 3 月 31 日現在において、県が所有している公有財産の状況は第 15 表のとおりです。また、平成 27 年度下半期における公有財産の主な増減は第 16 表のとおりです。

第 15 表 財産に関する調書（平成 28 年 3 月 31 日現在）

### 1 行政財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公 園	田 畑	山林・原野	公営住宅等	そ の 他	計
数 量	6,608,716	5,376,554	3,964,803	16,585,214	1,143,526	3,742,729	37,421,542
参 考 (27.3.31現在)	6,504,033	5,376,554	3,964,803	16,613,497	1,090,822	3,742,365	37,292,074

#### (2) 建物

(単位：㎡)

	庁 舎 等	公営住宅等	計
数 量	1,962,563	649,180	2,611,743
参 考 (27.3.31現在)	1,958,927	615,058	2,573,985

#### (3) その他

	山 林		動 産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	船 舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	109,934,473	1,609,050	4	1	1	87,341,021
参 考 (27.3.31現在)	108,322,212	1,595,925	4	1	1	86,641,938

### 2 普通財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田 畑	山林・原野	公舎敷地	そ の 他	計
数 量	617,159	476,042	3,125,298	312,666	379,226	4,910,391
参 考 (27.3.31現在)	618,460	476,042	3,368,022	313,227	394,198	5,169,949

#### (2) 建物

(単位：㎡)

	施 設	公 舎	計
数 量	56,215	191,873	248,088
参 考 (27.3.31現在)	59,103	193,272	252,375



## (3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(m <sup>2</sup> )	立木推定 蓄積量(m <sup>3</sup> )	その他(m <sup>2</sup> )	ダム使用权 (m <sup>3</sup> )	
数 量	3,519,412	45,285	563	82,500	95 件
参 考 (27.3.31現在)	2,390,098	49,146	563	82,500	95 件

## (4) 有価証券

	株 券
金 額	1,704,287 千円
参 考 (27.3.31 現在)	1,704,287 千円

## (5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	89,070,658千円
参 考 (27.3.31現在)	89,076,359千円

## (6) 基金

(単位：千円)

基 金	現 金・預 金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	23,214,918		23,214,918
減 債 基 金	65,926,310	有価証券 35,990,865	101,917,175
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	39,106	貸付金 105,337	144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	34,473,374		34,473,374
市 町 村 振 興 基 金	10,242,113	貸付金 8,821,692	19,063,805
土 地 取 得 基 金	6,193,373	貸付金 146,302	6,339,675
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,037,676		1,037,676
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,987		266,987
災 害 救 助 基 金	914,895		914,895
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	794,238	貸付金 261,879	1,056,117
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	52,432	有価証券 129,030	181,462
美 術 品 等 取 得 基 金	72,096	美術品 652,824	724,920
環 境 保 全 基 金	40,978	有価証券 269,325	310,303
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,006,887		3,006,887
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	225,020	有価証券 389,829	614,849
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	460,750		460,750
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,074,077		3,074,077
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	469,581		469,581
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	117,227		117,227
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	474,849		474,849
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,101		1,524,101
産 業 廃 棄 物 税 基 金	696,895		696,895
森 林 環 境 基 金	271,814		271,814
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,348,845		1,348,845
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,381,143		5,381,143
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	3,665,416		3,665,416
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	602,667		602,667
安 心 こ ど も 基 金	5,606,367		5,606,367
緊 急 雇 用 創 出 基 金	1,712,679		1,712,679
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	2,425,053		2,425,053

自殺対策緊急強化基金	194,807			194,807
介護職員処遇改善臨時特例基金	0			0
地球温暖化対策等推進基金	2,954,977			2,954,977
災害拠点病院等耐震化臨時特例基金	1,808,834			1,808,834
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	0			0
小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金	1,347,883			1,347,883
修学等支援基金	1,789,006			1,789,006
地域医療再生臨時特例基金	908,254			908,254
県民健康管理基金	29,170,401	有価証券	52,714,898	81,885,299
除染対策基金	13,058,490			13,058,490
原子力災害等復興基金	209,202,121	有価証券	2,996,722	212,198,843
東日本大震災子ども支援基金	3,933,391			3,933,391
東日本大震災復興交付金基金	27,621,554			27,621,554
原子力被害応急対策基金	2,095,077			2,095,077
東日本大震災災害廃棄物処理基金	5,351,453			5,351,453
原子力事故影響対策基金	1,992,934			1,992,934
只見線復旧復興基金	1,485,626			1,485,626
長期避難者生活拠点形成基金	113,435,935			113,435,935
農業構造改革支援基金	1,583,120			1,583,120
地域医療介護総合確保基金	4,307,883			4,307,883
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	59,307,314	有価証券	97,498,645	156,805,959
帰還環境整備交付金基金	23,058			23,058
特定原子力施設地域復興基金	4,214,662			4,214,662
国民健康保険財政安定化基金	309,400			309,400
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	14,599,998			14,599,998
計	675,028,045		199,977,348	875,005,393

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第 16 表 主な増減調（平成 27 年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
復興公営住宅（城北町団地）敷地	9,599.61	買入れ	小野高等学校用地（山林）	120.00	用途廃止 ・譲与
復興公営住宅（白虎町団地）敷地	10,023.00	買入れ			
動物愛護センター敷地	9,050.93	寄附受納			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
いわき総合高等学校（校舎）	4,795.96	増・改築	大笹生学園（管理棟ほか）	1,996.77	用途廃止 ・取壊し
復興公営住宅（安積団地）	4,502.85	新築	いわき総合高等学校（校舎ほか）	3,636.00	用途廃止 ・取壊し
復興公営住宅（湯長谷団地）	4,346.66	新築	勿来工業高等学校（校舎ほか）	4,739.28	用途廃止 ・取壊し
復興公営住宅（鶴見坦団地）	2,811.77	新築			
復興公営住宅（関船団地）	2,224.44	買入れ			
復興公営住宅（家ノ前団地）	1,377.24	買入れ			
動物愛護センター	702.00	寄附受納			

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
職員公舎敷地（いわき東警察署）	2,025.00	買入れ	旧職員公舎敷地（向新蔵）	518.18	譲渡
			旧職員公舎敷地（仁井町）	1,799.42	譲渡
			旧職員公舎敷地（小島町）	519.72	譲渡
			いわき四倉中核工業団地（第2期区域）	242,394.88	譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			飯坂ホーム	2,198.37	取壊し
			旧県営住宅（船戸団地）	508.12	取壊し

## 第6 復興・再生関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興・再生を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に新たに6つの基金を造成しました。また、平成25年度及び平成26年度にそれぞれ1つ、平成27年度に2つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成28年3月末までに2兆2,341億円が積み立てられ、うち1兆6,114億円を取り崩して各種復興・再生事業に活用しています。

### (1) 県民健康管理基金（積立額 1,340億円、取崩額 525億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用
- 18歳以下の子どもの医療費助成

### (2) 除染対策基金（積立額 1兆134億円、取崩額 1兆16億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

### (3) 原子力災害等復興基金（積立額 5,864億円、取崩額 3,773億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

### (4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 922億円、取崩額 650億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 449 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 164 億円、取崩額 112 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,638 億円、取崩額 504 億円）

東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の建設
- 高齢者サポート拠点等のインフラ整備等の事業

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,650 億円、取崩額 73 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 14 億円、取崩額 12 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 146 億円、取崩なし）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

## 第 7 福島県財務書類（試案）について

### 1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされておりますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成 11 年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成 18 年 8 月 31 日 総務省)」を踏まえ、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備することとしました。

平成 20 年度決算においては、普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類 4 表（試案）を作成し、平成 21 年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営事業会計や第 3 セクター等を連結した連結財務書類 4 表（試案）を新たに作成しました。

平成 23 年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計決算の財務書類を作成しましたので公表いたします。

### 2 普通会計財務書類 4 表に見る本県の財政状況

普通会計財務書類は、県の普通会計（国の決算統計上の会計単位で、地方公共団体の会計のうち病院事業などの公営事業会計を除く会計を 1 つに合算したものです。）について、その資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的として作成するものです。

第 17 表 普通会計の貸借対照表

(試案)

		平成 26 年度 (27. 3. 31 現在) A		平成 25 年度 (26. 3. 31 現在) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
		億円	%			
借 方	公共資産	14,843	51.5	14,870	△27	△0.2
	投資等	11,490	39.9	12,049	△559	△4.6
	流動資産	2,492	8.6	2,617	△125	△4.8
	資 産 合 計	28,824	100.0	29,537	△713	△2.4
貸 方	固定負債	16,049	55.7	16,064	△15	△0.1
	流動負債	1,539	5.3	1,494	45	3.0
	負 債 合 計	17,589	61.0	17,558	31	0.2
	純 資 産 合 計	11,235	39.0	11,979	△744	△6.2
	負債及び純資産合計	28,824	100.0	29,537	△713	△2.4

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括

的に表したものです。

平成 26 年度末（平成 27 年 3 月 31 日現在）の資産は、総額約 2 兆 8,824 億円であり、道路等の公共資産が約 1 兆 4,843 億円（約 51.5%）、投資等が約 1 兆 1,490 億円（約 39.9%）となっております。平成 25 年度と比較すると、資産総額で約 713 億円減少しておりますが、その主な理由としては、復旧・復興事業の進捗に伴い、震災後に設置した基金の取り崩しなどにより基金残高が約 492 億円減少したことや、地方公営企業の新会計基準適用などに伴い、投資損失引当金が約 114 億円増加したことが挙げられます。

負債は、総額約 1 兆 7,589 億円であり、「地方債」の額（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した翌年度償還予定地方債の合計額。）が約 1 兆 4,766 億円（約 84.0%）とその大部分を占めています。平成 25 年度と比較すると、負債総額で約 31 億円増加しておりますが、その主な理由としては、退職手当引当金が約 202 億円減少した一方で、地方債残高が約 215 億円増加するとともに、翌年度支払予定退職手当が約 30 億円増加したことが挙げられます。地方債残高について、起債区分ごとに平成 25 年度と比較すると、公共事業等債で約 216 億円減少するなど、多くの区分で減少した一方で、臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済の全てについて国が地方交付税で賄うもの。平成 26 年度は約 557 億円発行。）の残高が約 341 億円増加するなどしております。

資産と負債の差額である純資産は、総額約 1 兆 1,235 億円であり、現在までの世代が負担した部分となります。平成 25 年度と比較すると約 744 億円減少しておりますが、その主な理由としては、補助金支出額の増などによる純経常行政コストの増加が挙げられます。

第 18 表 普通会計の行政コスト計算書【性質別】

(試案)

	平成 26 年度 (26.4.1~27.3.31) A		平成 25 年度 (25.4.1~26.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %			
人にかかるコスト	2,449	23.2	2,335	114	4.9
物にかかるコスト	1,176	11.1	1,226	△50	△4.1
移転支出的なコスト	6,793	64.3	6,103	690	11.3
その他のコスト	150	1.4	168	△18	△10.7
経常行政コスト a	10,568	100.0	9,831	737	7.5
使用料・手数料	120	70.6	96	24	25.0
分担金・負担金・寄附金	51	30.0	65	△14	△21.5
経常収益（使用料、手数料等） b	170	100.0	161	9	5.6
コストに対する収益の比率 b/a (%)	1.6%	—	1.6%	—	—
(差引) 純経常行政コスト a-b	10,398	—	9,670	728	7.5

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

第 19 表 普通会計の行政コスト計算書【目的別】

(試案)

	平成 26 年度 (26. 4. 1～27. 3. 31) A		平成 25 年度 (25. 4. 1～26. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %	億円	億円	%
生活インフラ・国土保全	796	7.5	799	△3	△0.4
教育	2,071	19.6	1,975	96	4.9
福祉	1,344	12.7	1,469	△125	△8.5
環境衛生	3,516	33.3	2,600	916	35.2
産業振興	1,578	14.9	1,716	△138	△8.0
警察	420	4.0	396	24	6.1
総務	675	6.4	691	△16	△2.3
議会	16	0.2	15	1	6.7
その他	152	1.4	170	△18	△10.6
経常行政コスト	10,568	100.0	9,831	737	7.5

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

平成26年度における経常行政コストは、総額約1兆568億円となっており、その性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が23.2%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が11.1%、補助金などの「移転支出的なコスト」が64.3%となっております。平成25年度と比較すると、経常行政コストの総額で約737億円増加しておりますが、その主な理由としては、移転支出的なコストに分類される補助費等が増加（約690億円）したことが挙げられます。

また、経常行政コストを行政目的別にみると、環境衛生分野が33.3%と最も大きな割合を占め、次に教育分野19.6%、産業振興分野14.9%となっております。

一方、経常収益は総額約170億円となっており、経常行政コストからこれを差し引いた純経常行政コストは、総額約1兆398億円となっております。経常行政コストに対する経常収益の比率は、1.6%となっており、大部分のコストは、受益者負担以外の税金などで賄われているといえます。



第 20 表 普通会計の純資産変動計算書

(試算)

	平成 26 年度 (26. 4. 1~27. 3. 31) A	平成 25 年度 (25. 4. 1~26. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高 a	11,979	12,135	△156	△1.3
純経常行政コスト b	△10,398	△9,670	△728	7.5
財源調達 c	11,539	11,073	466	4.2
地方税	2,304	2,144	160	7.5
地方交付税	2,669	2,630	39	1.5
補助金等受入	5,961	5,707	254	4.5
その他	605	592	13	2.2
臨時損益 d	△757	△699	△58	8.3
資産評価替 e	△1,127	△861	△266	30.9
期末純資産残高 f=a+b+c+d+e	11,235	11,979	△744	△6.2

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

平成 26 年度における期末の純資産残高は、約 1 兆 1,235 億円であり、前年度と比べて約 744 億円の減となっています。これは、地方税等の財源調達が約 466 億円増加しているものの、受益者負担で賄うことができなかつた純経常行政コストも約 728 億円増加していることが主な理由です。

第 21 表 普通会計の資金収支計算書

(試算)

	平成 26 年度 (26. 4. 1~27. 3. 31) A	平成 25 年度 (25. 4. 1~26. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
経常的収支 a	2,819	911	1,908	209.4
公共資産整備収支 b	△561	△513	△48	9.4
投資・財務的収支 c	△2,505	△1,059	△1,446	136.5
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	△247	△662	415	△62.7
期首歳計現金残高 e	1,489	2,151	△662	△30.8
期末歳計現金残高 f=d+e	1,242	1,489	△247	△16.6

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間における歳計現金の出入りの情報を3つの活動(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」)に分けて表示したものです。

経常的収支は約 2,819 億円のプラス、公共資産整備収支は約 561 億円のマイナス、投資・財務的収支は約 2,505 億円のマイナスとなっており、プラス収支が経常的収支に偏った形になっています。

### 3 連結財務書類 4 表に見る本県の財政状況

県では、病院事業や下水道事業など普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や第三セクターなどの県が出資を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県の関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況、行政サービスに係るコスト、純資産の変動及び資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では普通会計及び公営事業会計 8 会計の 9 会計、県の関係団体では地方独立行政法人 2 団体、地方公社 3 団体、第三セクター等 24 団体の 29 法人であり、この 38 会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上、連結しています。

第 22 表 連結貸借対照表（会計・法人別）

平成 27 年 3 月 31 日現在（試算）

		地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
		普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第3セク ター等 F		C/A	G/A
		億円	億円	億円	億円	億円	億円			
借 方	公共資産	14,843	2,316	17,159	772	22	637	18,463	1.16	1.24
	投資等	11,490	130	11,275	6	62	1,142	10,555	0.98	0.92
	流動資産	2,492	171	2,663	121	2	362	3,147	1.07	1.26
	資 産 合 計	28,824	2,617	31,097	898	86	2,141	32,164	1.08	1.12
貸 方	固定負債	16,049	703	16,733	138	66	1,507	16,946	1.04	1.06
	流動負債	1,539	239	1,778	92	20	68	1,952	1.16	1.27
	負 債 合 計	17,589	941	18,511	229	87	1,575	18,897	1.05	1.07
	純 資 産 合 計	11,235	1,676	12,585	668	(1)	566	13,267	1.12	1.18
	負債及び純資産合計	28,824	2,617	31,097	898	86	2,141	32,164	1.08	1.12

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成 26 年度における連結貸借対照表の資産は、総額で約 3 兆 2,164 億円となっています。うち、土地や建物などの公共資産が約 1 兆 8,463 億円（約 57.4%）を占めています。負債は、総額で約 1 兆 8,897 億円で、うち地方債が 82.1%を占めており、純資産は、総額で約 1 兆 3,267 億円となっています。

普通会計と比較すると、連結貸借対照表の資産は、普通会計の 1.12 倍となっています。公共資産については、普通会計の 1.24 倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、流域下水道事業会計約 1,150 億円、福島県立医科大学約 601 億円、港湾整備事業会計約 444 億円などです。投資等については、普通会計の 0.92 倍となっておりますが、これは連結対象会計・法人への出資金や貸付金等約 2,274 億円を相殺消去しているためです。現金・預金等の流動資産は、普通会計の 1.26 倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、福島県産業振興センター約 223 億円、福島県立医科大学約 106 億円、地域開発事業会計約 81 億円などです。

次に、負債については、普通会計の 1.07 倍となっています。固定負債については、普通会計の 1.06 倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、福島県産業振興センター約 941 億円、ふ

くしま緑の森づくり公社約 507 億円、福島県立病院事業会計約 153 億円などです。流動負債については、普通会計の 1.27 倍で、普通会計以外の主な内訳は、福島県立病院事業会計約 114 億円、工業用水道事業会計約 85 億円、福島県立医科大学約 81 億円などです。

第 23 表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）【性質別】

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
人にかかるコスト	2,449	40	2,489	229	1	66	2,785	1.02	1.14
物にかかるコスト	1,176	235	1,411	302	2	117	1,763	1.20	1.50
移転支出的なコスト	6,793	2	6,657	0	0	13	6,369	0.98	0.94
その他のコスト	150	82	232	1	1	56	291	1.55	1.94
経常行政コスト a	10,568	360	10,790	532	4	253	11,207	1.02	1.06
使用料・手数料	120	0	120	0	0	0	120	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	51	2	53	12	3	5	70	1.04	1.37
事業収益	0	58	58	320	3	221	536	—	—
その他特定行政サービス収入	0	195	63	4	1	30	100	—	—
経常収益 b	170	256	294	337	8	257	825	1.73	4.85
(差引) 純経常行政コスト (a-b)	10,398	104	10,496	195	△4	△4	10,382	1.01	1.00

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

第 24 表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）【目的別】

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
生活インフラ・国土保全	796	198	896	0	3	34	896	1.13	1.13
教育	2,071	0	2,071	531	0	29	2,614	1.00	1.26
福祉	1,344	0	1,344	0	0	51	1,386	1.00	1.03
環境衛生	3,516	79	3,555	0	0	0	3,449	1.01	0.98
産業振興	1,578	72	1,648	0	0	67	1,650	1.04	1.05
警察	420	0	420	0	0	0	421	1.00	1.00
総務	675	0	675	0	0	68	608	1.00	0.90
議会	16	0	16	0	0	0	16	1.00	1.00
その他	152	11	163	1	1	3	168	1.07	1.11
経常行政コスト	10,568	360	10,790	532	4	253	11,207	1.02	1.06

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成 26 年度における連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約 1 兆 1,207 億円であるのに対して、その行政コストの直接の対価である経常収益は、約 825 億円となっており、差し引いた純経常行政コストは、約 1 兆 382 億円となっております。

普通会計と比較すると、連結行政コスト計算書の経常行政コストは、普通会計の 1.06 倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳としては、人にかかるコストで、福島県立医科大学約 205 億円、福島県立病院事業会計約 33 億円、福島県社会福祉事業団約 30 億円、物にかかるコストで、

福島県立医科大学約 276 億円、流域下水道事業会計約 168 億円、福島県下水道公社約 32 億円、移転支的コストで、福島県産業振興センター約 5 億円、その他のコストで、地域開発事業会計約 49 億円、福島テレビ約 31 億円、福島県立病院事業会計約 25 億円となっております。なお、移転支的コストは、連結の際に普通会計から連結対象会計・法人への補助金等が相殺消去されるため、0.94 倍となっております。

経常収益は、普通会計の 4.85 倍となっており、これは、主に事業収益によるものです。事業収益の主な内訳は、福島県立医科大学約 310 億円、福島テレビ約 62 億円、福島県社会福祉事業団約 52 億円となっております。なお、差し引いた純経常行政コストは、普通会計の 1.00 倍となっており普通会計とほぼ同額となっておりますが、これは、連結ベースでの経常行政コストの増（1.06 倍）以上に連結ベースでの経常収益の増（4.85 倍）が大きいからです。

経常行政コストについて、目的別に普通会計と比較すると、生活インフラ・国土保全分野で 1.13 倍、教育分野で 1.26 倍と倍率が平均（1.06 倍）より大きくなっております。生活インフラ・国土保全分野では、福島県立病院事業会計約 82 億円、地域開発事業会計約 51 億円となっておりますが、これは、地方公営企業会計制度の改正に伴う新会計基準の適用により、たな卸資産評価損を計上したことにより比率が大きくなっております。教育分野では、福島県立医科大学約 481 億円、会津大学約 50 億円がその主なものであり、教育の分野では、普通会計以外で担う比率が比較的大きいことが分かります。一方、総務分野では、倍率が 0.90 倍になっておりますが、これは、福島県立医科大学及び会津大学への運営費交付金（目的上は総務に分類）が、連結ベースでは相殺消去されるためです。

第 25 表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計	連単倍率	
	普通 会計	公営事業 会計	県全体 (純計)	地方独立 行政法人	地方 公社	第 3 セク ター等		C/A	G/A
	A	B	C	D	E	F	G		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
期首純資産残高 a	11,979	1,992	13,646	570	0	537	14,100	1.14	1.18
純経常行政コスト b	△10,398	△104	△10,496	△195	4	4	△10,382	1.01	1.00
財源調達 c	11,539	6	11,538	289	0	20	11,545	1.00	1.00
臨時損益 d	△757	0	△757	1	0	0	△652	1.00	0.86
資産評価替 e	△1,127	0	△1,127	0	0	3	△1,124	1.00	1.00
その他 f	0	△218	△220	4	△5	3	△220	—	—
期末純資産残高 g=a+b+c+d+e+f	11,235	1,676	12,585	668	△1	566	13,267	1.12	1.18

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成 26 年度における連結純資産変動計算書の期首純資産残高は、約 1 兆 4,100 億円、期末純資産残高は、約 1 兆 3,267 億円となっており、連結ベースで純資産は約 891 億円減少しております。

これは、普通会計での純資産の減（約 744 億円）がその主な理由ですが、普通会計以外では、工業用水道事業会計（約 127 億円）、福島県立病院事業会計（約 101 億円）の減が挙げられます。

第 26 表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
経常的収支 a	2,641	11	2,641	182	3	11	2,837	1.00	1.07
公共資産整備収支 b	△561	5	△562	△123	0	△5	△691	1.00	1.23
投資・財務的収支 c	△2,205	△45	△2,232	△81	△8	18	△2,302	1.01	1.04
当期収支 d=a+b+c	△124	△29	△153	△21	△5	24	△156	1.23	1.26
期首資金残高 e	2,564	169	2,733	78	7	318	3,137	1.07	1.22
期末資金残高 f=d+e	2,439	141	2,580	57	2	342	2,981	1.06	1.22

（注）純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり単純合計とは一致しない。端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

普通会計の資金の範囲は、単体時（歳計現金）と連結時（歳計現金+財政調整基金+減債基金）で異なる。

平成 26 年度における連結資金収支計算書の期首資金残高は約 3,137 億円、期末資金残高は約 2,981 億円となっており、資金残高は約 156 億円ほど減少しておりますが、この理由については、普通会計の当期収支の約 124 億円の減ほか、流域下水道事業会計の減（約 33 億円）が挙げられます。

普通会計と比較すると、経常的収支は、普通会計の 1.07 倍、公共資産整備収支は 1.23 倍、投資・財務的収支は 1.04 倍となっており、全体で当期収支は普通会計の 1.26 倍となっております。

## Ⅱ 公営企業の業務状況

### 第 1 福島県立病院事業

#### (1) 平成 28 年度当初予算について

県立病院は、4 病院 1 診療所、入院施設は 479 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や精神などの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

双葉郡大熊町にある県立大野病院は東日本大震災等の影響により休止しています。なお、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要の検討を踏まえ、被災地域の住民生活と環境を整えるため、県立大野病院附属ふたば復興診療所を双葉郡檜葉町に平成 28 年 2 月に開設しました。

本年度の取扱患者数は、入院は延べ 74,237 人、外来は延べ 97,161 人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は、第 27 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 75 億 8,599 万円、支出で 76 億 1,235 万円を、また、資本的収支では収入で 12 億 9,482 万円、支出で 13 億 9,803 万円を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第 28 表のとおりです。

第 27 表 平成 28 年度病院（診療所）別予定取扱患者数  
(単位：人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	45,446	15,204
宮下病院	5,347	15,212
南会津病院	23,444	62,895
ふたば復興診療所	0	3,850
大野病院	0	0
合計	74,237	97,161

第 28 表 平成 28 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収支	病院事業収益	7,585,986	病院事業費用	7,612,348
	医業収益	2,925,751	医業費用	6,178,407
	医業外収益	4,657,753	医業外費用	273,306
	特別利益	2,482	特別損失	1,160,635
資本的 収支	資本的収入	1,294,817	資本的支出	1,398,029
	企業債	203,300	建設改良費	192,496
	負担金	828,511	企業債償還金	844,482
	補助金	0	他会計からの長期借入金返還金	357,394
	他会計からの長期借入金	254,182	県立病院施設整備基金積立金	3,657
	県立病院施設整備基金繰入金	5,166		
	雑収入	3,658		

## (2) 平成 27 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 34,626 人、外来で延べ 46,576 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 8.3%減少、外来で 0.7%増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 39 億 4,376 万円で前年度同期より 4.4%の減少、病院事業費用は 39 億 5,994 万円で前年度同期より 21.9%の増加となりました。なお、平成 27 年度末現在の経理の状況は、第 29 表のとおりです。

第 29 表 残高試算表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

借方		貸方
25,931,140	固定資産	
2,935,813	流動資産	
	固定負債	14,834,282
	流動負債	3,943,677
	繰延収益	8,773,034
	資本金	4,447,366
8,917,373	剰余金	
	病院事業収益 (下半期分)	12,014,045 (3,943,762)
6,228,078 (3,959,940)	病院事業費用 (下半期分)	
44,012,404	計	44,012,404

(注) ( ) 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

## (3) 企業債及び借入金について

平成 27 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 平成 27 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		平成 26 年度 末現在高 (A)	平成 27 年度 借入金 (B)	平成 27 年度 元金償還額 (C)	平成 27 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金	6,227,372	0	350,929	5,876,443
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	6,368,431	0	70,745	6,297,686
	銀行等引受資金 (縁故資金)	1,991,419	329,800	386,301	1,934,918
長期借入金	一般会計	1,777,368	361,498	369,625	1,769,241
合計		16,364,590	691,298	1,177,600	15,878,288

## 第 2 福島県工業用水道事業

### 1 平成 28 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は 876,230m<sup>3</sup>（うち海水 447,800m<sup>3</sup>）となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 62 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 9 事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第 31 表のとおりです。

第 31 表 平成 28 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,714,398	工業用水道事業費用	2,712,048
	営業収益	2,326,652	営業費用	2,570,327
	営業外収益	352,902	営業外費用	141,351
	特別利益	34,844	特別損失	370
資本的収支	資本的収入	4,157,520	資本的支出	5,012,352
	企業債	4,092,300	建設改良費	4,344,564
	出資金	63,218	企業債等償還金	667,788
	工事負担金	2,000		
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

### 2 平成 27 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は 326,954,244m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 2,083,535m<sup>3</sup>、率にして約 0.64%増加し、経営面においては、下半期における事業収益が 12 億 9,905 万円となり、前年度同期と比較して約 3.3%減少し、事業費用は 18 億 65 万円で前年度同期と比較して約 2.2%減少しました。

なお、平成 27 年度末現在の経理の状況は第 32 表のとおりです。



第 32 表 残高試算表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
31,472,644	固定資産	
3,630,913	流動資産	
	固定負債	6,671,602
	流動負債	1,254,945
	繰延収益	6,768,149
	資本金	18,966,866
	剰余金	1,276,241
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,531,267
2,365,513	工業用水道事業費用 （下半期）	(1,299,047)
(1,800,651)		
37,469,070	計	37,469,070

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

### 3 企業債及び借入金について

平成 27 年度末における企業債及び借入金の状況は第 33 表のとおりです。

第 33 表 平成 27 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 26 年度末 現在高 (A)	平成 27 年度 借入額 (B)	平成 27 年度 元金償還額 (C)	平成 27 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	2,191,280	0	266,508	1,924,772
	地方公共団体金融機構	4,510,867	691,900	371,447	4,831,320
	市中銀行	157,200	0	34,060	123,140
	計	6,859,347	691,900	672,015	6,879,232
借入金	一般会計	367,034	0	0	367,034
	地域開発事業会計	22,924	0	3,767	19,157
	計	389,958	0	3,767	386,191
	合 計	7,249,305	691,900	675,782	7,265,423

## 第3 福島県地域開発事業

### 1 平成28年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまでに、12の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち工業の森・新白河C工区及び新白河ビジネスパークの分譲を推進しています。

いわき四倉中核工業団地第2期区域については、企業の立地を促進し雇用の創出を図るため先行造成することとし、今年度は造成工事及び環境調査等を行います。

本年度当初予算は、収益的収支に田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に企業債の収入及び企業債償還金、いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第34表のとおりです。

第34表 平成28年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	地域開発事業収益	1,208,892	地域開発事業費用	1,217,496
	営業収益	1,107,395	営業費用	956,929
	営業外収益	28,334	営業外費用	187,404
	特別利益	73,163	特別損失	73,163
資本的収支	資本的収入	1,003,775	資本的支出	4,088,559
	企業債	1,000,008	いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費	1,011,559
	長期貸付金償還金	3,767	企業債等償還金	2,877,000
			予備費	200,000

### 2 平成27年度下半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点の「工業の森・新白河C工区」で20,936.28㎡、「新白河ビジネスパーク」で6,000.00㎡、「西側業務用地」で2,403.00㎡を分譲しました。

損益の状況は、下半期における事業収益が4億7,698万円となり、前年度同期と比較して約353.2%増加し、事業費用は4億3,778万円で前年度同期と比較して約91.1%減少しました。

なお、平成27年度末現在の経理の状況は第35表のとおりです。

第 35 表 残高試算表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
1,391,126	事業資産	
54,168	固定資産	
5,554,359	流動資産	
	繰延収益	2,690
	固定負債	12,060,707
	流動負債	2,907,137
	資本金	10,570,762
	剰余金	△18,639,968
	地域開発事業収益 （ 下 半 期 ）	729,725 (476,983)
631,400 (437,776)	地域開発事業費用 （ 下 半 期 ）	
7,631,053	計	7,631,053

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

### 3 企業債及び借入金について

平成 27 年度末における企業債及び借入金の状況は第 36 表のとおりです。

第 36 表 平成 27 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 26 年度末 現在高 (A)	平成 27 年度 借入額 (B)	平成 27 年度 元金償還額 (C)	平成 27 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	16,098,906	146,527	1,392,000	14,853,433
借入金	一般会計	84,274	0	0	84,274
	合 計	16,183,180	146,527	1,392,000	14,937,707